令和3年度 港区高齢者支援専門部会からの要望

要望1
高齢者虐待の早期発見のために、身近なところで異変に気づきやすい訪問や通所系のサービス事業所に対して、動画配信などを活用した研修、通報窓口の周知の充実を希望します。
理由
<p>高齢者虐待対応では、最終手段としてやむなく分離保護で対応せざるを得ないケースもあり、その場合、被虐待者にとって自宅から施設等へ入所することで、生活環境の著しい変化を強いられることとなります。</p> <p>被虐待者にとって望ましい支援とは、自宅で日々安心して安全に過ごすことができる環境の整備です。そのためにも、虐待が重篤化、深刻化する前の軽い状態の間に早期発見することが一番重要なことと考えます。</p> <p>また養護者の介護疲れによる虐待の兆候をキャッチするためには、身近なところで異変に気づきやすい訪問や通所系のサービス事業所の職員の気づきが果たす役割は非常に大きいと考えます。</p> <p>しかしながら、令和2年度の虐待の通報件数におきまして介護支援専門員からの通報が2割強であるのに対し、介護サービス事業所からの通報は半分以下の1割に満たない数字となっています。</p> <p>介護サービス事業所職員全員が、高齢者虐待についての正しい知識や早期発見の意義、虐待対応の流れ、通報窓口を理解し、ちょっとした異変に気付いたその時に、通報窓口へ直接連絡、相談することが高齢者虐待の早期発見、対応が可能になると考えます。</p> <p>また、コロナ禍で参集型の研修が難しい状況が続いておりますが、事業所管理者のみならず職員にも研修の機会を広く設けることができるようオンラインや動画を活用した研修のあり方について是非検討を願います。</p>
回答
<p>港区では、障がい者や高齢者に対する虐待や権利擁護について、区民に正しい知識を持っていただくため「障がい者・高齢者権利擁護講演会」を毎年開催しています。令和3年度は「がんばらない介護」というテーマで介護者や地域の方向けにオンライン（Zoom）講演会を開催しました。</p> <p>また、介護保険のケアマネジャーには、区内で発生した虐待の事例とその対応等についての研修会を実施します。今後も当日不参加の介護支援事業者やヘルパーやデイサービス事業者等に対しても、知識を共有できるような機会や動画使用などの手法を検討していきます。</p> <p>「広報みなと」を通じて、障がい者や高齢者に対する虐待や通報窓口を広報し、虐待を早期発見できるよう努めます。</p>
港区役所保健福祉課

令和3年度 港区高齢者支援専門部会からの要望

要望2

- ① 区役所に『ZOOM』の利用を認めていただきたい。
② 機動的にリモートツールが使える環境整備を港区全体でしていただきたい。
具体的には
- ・公共機関での Wi-Fi 環境の整備
 - ・タブレット端末の貸し出し
 - ・区民向けリモートツールの使い方講座の積極的な開催
 - ・特に高齢者向けスマホの使い方講座の開催（コロナワクチン予約等、スマホが重要になっている現状があるため）

理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常の会議が開催困難となりオンラインでの会議が増加しました。

しかし、大阪市のセキュリティ上の問題で一般的に普及している『ZOOM』を使ったオンライン会議やオンライン講演会が区役所主催では開催できない状況です。今回の地域包括支援センター運営協議会、港区高齢者専門部会なども書面開催となっており、書面ではなくオンライン会議という選択ができるよう、もっと機動的にオンライン会議ができる環境整備を求めます。

また、今後コロナが終息した後もリモートツールの需要はより高まることが予想されます。全世界が、国が IT 化を推進している現代で、内部の会議だけでなく広く区民向けとして大いにリモートツールは活用されるべきで、このコロナ禍を逆に良い機会と捉えて大阪市、港区が先駆的に環境整備に取り組むよう求めます。

回答

大阪市では Zoom についてはソフトウェアの脆弱性の問題があるため、区の主催する会議には Microsoft Teams の利用が基本となっています。しかし、一般的に Zoom の利用が拡大されている状況や Zoom のセキュリティ対策が強化されていることなどから、Zoom 利用も可能となりました。

環境整備につきましては、本市が所有する施設での通信事業者による公衆無線 LAN サービスの提供を促進する取組みを行っており、今後も普及していきます。

港区では、マイナポイント事業やコロナワクチン予約など端末操作等に不慣れな方の予約・申込の支援をしております引き続き、関係各所と連携を図りながら、ICT リテラシーの向上に取り組んでいきます。

今後も、区役所主催の会議・講演会につきましては、対面かオンラインが基本となりますので、参加者が参加しやすい環境の整備に努めます。

港区役所総務課・港区役所保健福祉課

令和3年度 港区高齢者支援専門部会からの要望

要望3
高齢者の金銭管理の支援について
理由
<p>現在、あんしんさぼーと事業利用の申請をしても、利用開始までに期間かかるので、使いたいときにすぐに利用できないことや、金銭管理が必要だが利用条件を満たさないため、利用に至らないことがあります。</p> <p>また成年後見制度についても、後見人が認定されるまで、期間がかかり、緊急時にすぐに利用できる制度ではありません。</p> <p>しかしながら、高齢化が加速し、認知症高齢者が増加している状況では、継続的な金銭管理支援が必要とされる状況が多く生まれています。</p> <p>高齢者自身が金銭管理をしているが、適切な管理ができず生活困窮に陥ってしまう状況を回避するため、ケアマネジャーやヘルパーが介護保険のサービス外と知りながら、やむなく金銭管理を行わざるをえない実態があります。万が一トラブルとなれば、サービス事業者が責任を負わされることになりかねません。</p> <p>そのようなリスクが生まれる可能性もある中、高齢者が日頃から関わりのあるケアマネジャーやヘルパー等に金銭管理をしてもらうほうが、安心だということで、ヘルパー等が金銭管理をしているケースが多くあると予想されます。</p> <p>これからも高齢者にとって、いつまでも安心して住み慣れた場所で生活し続けることができるよう金銭管理の支援について、迅速に対応できるような制度の拡充を求めます。</p>
回答
<p>港区社会福祉協議会では、あんしんさぼーと事業が利用者に利用しやすい制度となるよう、令和2年度より人員を増員するなど体制強化を図り、利用に至るまでの時間短縮などに努めました。</p> <p>しかし、本人の契約能力の有無や利用意思の確認が必要なため、利用開始までに一定期間を要することから、利用者のニーズにあわせて緊急に対応することが難しい状態です。</p> <p>今後、利用者が益々増加することが見込まれる中、支援を必要とする方にとってより利用しやすい制度となるよう、実施主体である区社会福祉協議会と連携をとりながら金銭管理の実態についても把握に努めて参ります。</p> <p>また、成年後見制度についても支援機関と連携し、広く周知に努め、高齢者の権利擁護に努めます。</p>
港区役所保健福祉課